

株主の皆様へ

第27期 ビジネスレポート

2008年7月1日 ▶▶▶ 2009年6月30日



ウェルネット株式会社

証券コード：2428

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。さて、ここに第27期（2008年7月1日～2009年6月30日）ビジネスレポートをお届けするとともに、日頃のご支援に心から御礼申し上げます。

当事業年度におきましては、既存事業である決済関連サービス及びPINオンライン販売サービスが引き続き好調に推移し、売上高が増加しました。一方費用面では、新規事業等の設備投資増加に伴い先行的に減価償却費が増加し、また本社移転に伴い体制強化費用が増加しておりますが、営業利益、経常利益ともに前期比増加いたしました。なお、新規事業のシステム不具合に起因する障害対応費を特別損失に計上したことにより、当期純利益は前期比減少いたしました。

本年6月1日には、株式会社一高たかはしと株式交換を行い、当社を親会社とする新たなグループ体制がスタートしました。また、同日付で本社を札幌市から東京都千代田区に移転し、更なる成長への体制・環境づくりを着実に進めております。

なお、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を充実させつつ、グループ体制移行の経営環境も踏まえ、株主様への利益還元を実施していくこととし、当期は1株あたり1,200円といたしました。

当社は、第27回定時株主総会後の取締役会決議におきまして、代表取締役会長に柳本孝志が、代表取締役社長に宮澤一洋が就任いたしました。

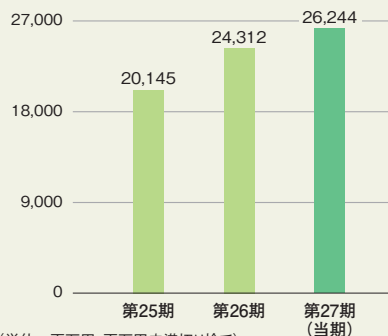
当社グループの更なる成長と企業価値の向上に向けて、代表取締役2名体制とし、経営体制のより一層の強化・充実を図るものであります。

新社長・宮澤一洋は、当社主力事業の活動責任者として、中心的にリードしてまいりました。今後は、その経験を活かし、当社の経営全般を強力に推進してまいります。また、新会長・柳本孝志は、グループ経営を軸として、経営全般に参画してまいります。

当社はビジネスの意味、醍醐味を「自分の可能性を信じ続け」"あったら便利なくみ"を自らリスクを負って開発し、"すぐに利用できる具体的な形=プラットフォーム"としてご提供することと考え、その挑戦を続けてまいりました。

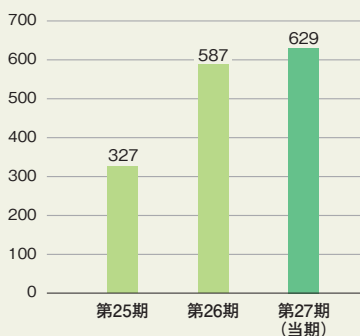
財務ハイライト

● 売上高 ●

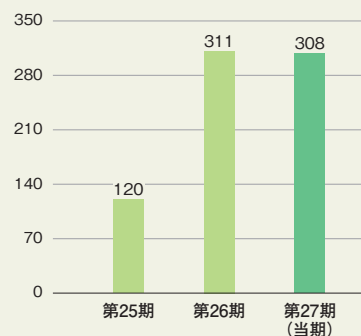


(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

● 経常利益 ●



● 当期純利益 ●



当社の電子決済スキーム“マルチペイメントサービス”は、おかげさまで殆どの代表的EC事業者様にご利用頂くなど、デファクトスタンダードになりつつあります。今後はこのコアシステムを中核として、決済の前後にあるものへの対応を推し進めてまいります。

サービスや商品を購入するお客様には、時間と場所の制約を受けず“いつでもどこでも”欲しいものを購入できる「利便性」を提供し、そして販売事業者様にはそれによる「販売機会の極大化」を可能とする、当社の快適な“バリュートランスファープラットホーム”を更に拡張、拡大してまいります。今後も全てのBtoCのビジネスモデルを展開されるEC事業者様に、“リアルタイム”と“ワンストップ”をキーワードに、更なる利便性を継続的にご提供し、世の中の便利を促進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 宮澤 一洋



代表取締役会長 柳本 孝志

科目	期別	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
		(2005年6月期)	(2006年6月期)	(2007年6月期)	(2008年6月期)	(2009年6月期)
売上高	(百万円)	1,746	9,788	20,145	24,312	26,244
営業利益	(百万円)	309	388	311	565	593
経常利益	(百万円)	296	402	327	587	629
当期純利益	(百万円)	185	249	120	311	308
純資産	(百万円)	1,662	1,991	2,115	2,452	5,580
総資産	(百万円)	4,720	7,155	7,722	10,983	12,992
1株当たり当期純利益 (注1)	(円)	5,519.84	7,170.34	1,606.90	4,075.14	3,785.99
1株当たり純資産額 (注1)	(円)	48,415.42	53,587.49	27,984.79	31,821.23	48,644.73

(注1) 第25期に株式1株を2株に分割しております。

(注2) 第27期(当期)が連結初年度であります。連結子会社のみなし取得日を第27期末としていることから連結損益計算書を作成しておらず、上記の数値は単体の数値を記載しております。

新たなグループ体制のもと、新中期経営計画で更なる飛躍を目指します

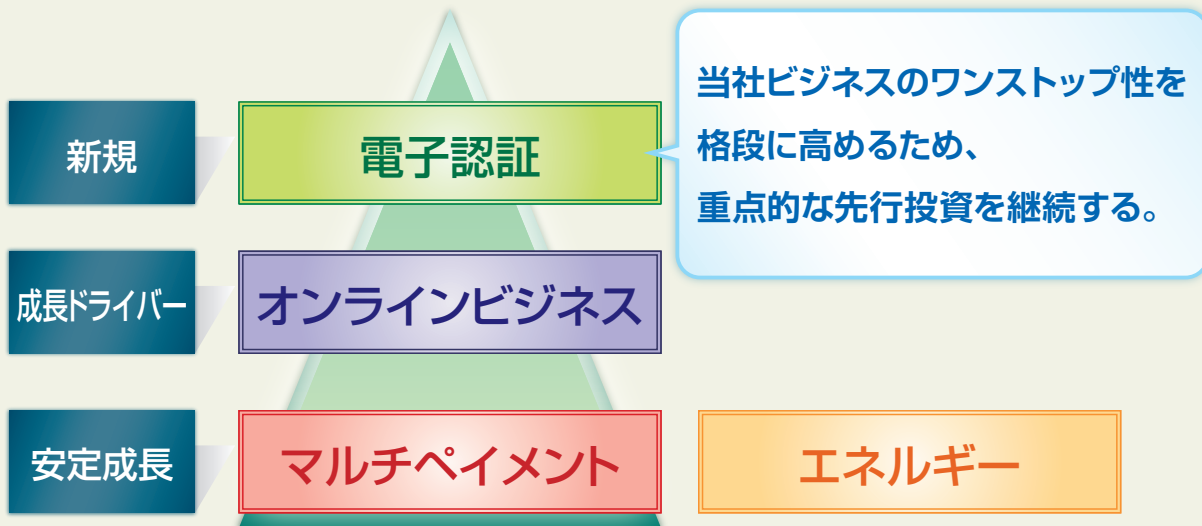
新中期経営計画

当社は、本年6月に株式会社一高たかはしとの株式交換により、当社を親会社とする新たなグループ体制となりました。

この6月をもって中期経営計画（2007年6月期から2009年6月期）が終了しましたが、新たなグループとしての今後の成長戦略を示すべく、新中期経営計画（2010年6月期から2012年6月期）を策定いたしました。IT事業とエネルギー事業が、それぞれの事業の特性を活かし、両事業の財務の独立性を維持しつつ、各事業が抱える課題を着実に克服し、グループ全体の収益基盤の拡大及び持続的な成長を図ってまいります。

事業ポートフォリオ

当社が行うIT事業は、「マルチペイメント」「オンラインビジネス」「電子認証」の3つのサービス区分から構成されております。「マルチペイメント」と一高たかはしを中心としたエネルギー事業は当社グループの基盤事業であり、安定成長事業と位置づけ、引き続き足元収益の強化を図ります。「オンラインビジネス」は新たなサービス群を含む事業であり、中長期的な成長ドライバー（原動力）となる事業と位置づけております。これら事業の成長を基盤に「電子認証」をはじめとする新規ビジネスを育成・発展させていく方針であります。

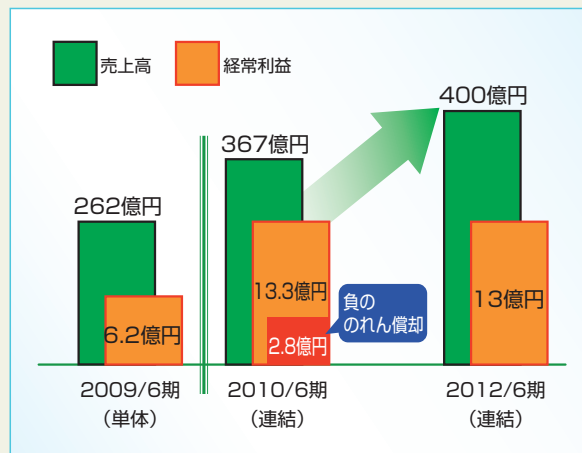


事業戦略・数値計画

IT事業は、引き続き既存事業の収益極大化を推進しつつ、将来に向けての更なる成長を実現すべく、新規事業・スキームの展開に注力してまいります。

エネルギー事業は、事業環境の変化に機動的に対応しつつ、安定成長の継続維持を図るため、地域販社体制の強化及び利益体質の強化を図ります。

以上の施策により、2012年6月期連結売上高400億円、経常利益13億円を目指します。



IT事業

経営基盤の強化

経営数値の可視化と適正な業績管理

地域災害時における事業継続計画策定

法令遵守体制・コンプライアンス・内部統制の充実

既存事業の収益極大化

既存のビジネスモデルによる深耕と新たな領域の顧客獲得による足元収益固め



新規事業・スキームの展開

ネットDE受取サービス拡充

コンビコとの24時間ネットワークの有効利用促進 (新たなサービスの展開)

認証ビジネスの汎用化・パッケージ化

更なる企業価値の向上・社会貢献の実現

エネルギー事業

財務体質の強化

- 顧客獲得活動の投資基準を厳しく見直し、投資案件を厳選
- 人的、販促コストの低減による利益体質強化



地域販社体制の強化

- 共通業務コストの低減
- 単位利益の確保ならびに既存顧客の流出防止を徹底

IT事業

当社が展開する事業をIT事業と総称し、以下の3つのサービス区分で事業展開しております。

マルチペイメントサービス

コンビニのKIOSK端末や銀行ATM、ネットバンキングなどを利用して決済する「マルチペイメントサービス」とコンビニ店頭等で払込取扱票を利用して決済する「コンビニ収納代行サービス」を提供しております。国内主要航空会社や高速バス各社、大手Eコマース会社など、様々な事業者に採用されております。年間決済取扱高は2,000億円を超え、多くの消費者に身近にご利用いただいております。

豊富な決済手段

コンビニ
銀行ATM
ネットバンキング
電子マネー
クレジット

〈コンビニ端末〉



Loppi



Famiポート



カルワザステーション

オンラインビジネスサービス

〈PINオンライン販売サービス〉

プリペイドカード（PIN）をコンビニ店頭でオンライン発行し販売するサービスです。オンラインゲームで利用する電子マネーや携帯電話プリペイドカードなどに利用されております。販売時点仕入が可能となったことで、キャッシュフローの改善と販売機会ロス0（ゼロ）を同時に実現します。

〈ネットDE受取サービス〉

返金や各種送金など事業者から顧客への振込をより効率的に行うサービスです。顧客自身がネット上で送金手続を行うことによる即時性と手續コストの削減を実現します。

電子認証サービス

携帯電話に表示される二次元コードや非接触ICチップを電子チケットとして利用するサービスです。チケットの「予約→購入→入場認証」をワンストップでご提供します。航空券搭乗券発行用サービス、空港バス（95bus.com）、プロスポーツイベント他、様々な用途での利用実績があり、今後の展開が期待されています。



エネルギー事業

—高たかはしを中心とした連結子会社6社でエネルギー事業を展開しております。

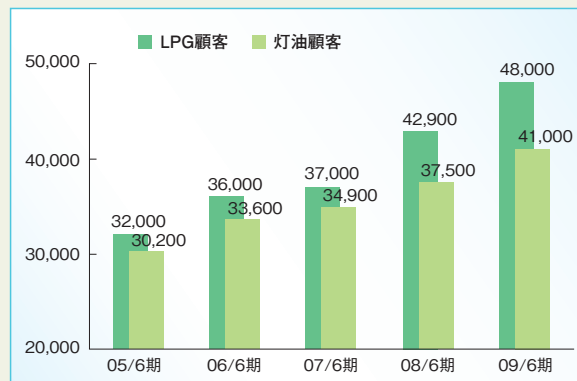
LPガス及び灯油等の燃料販売、燃烧機器小売販売を中心としたエネルギー事業は、地域に密着したライフラインの担い手として、地域販社体制の推進による顧客サービスの更なる充実を図るとともに、グループ内各社のシナジーを強化することでスケールメリットを追求し、北海道・東北地域を地盤に、更なる事業価値の向上と地域貢献に努めてまいります。

● 事業の特徴

- ・ 小売専門に特化した安定的なストック型ビジネス
- ・ L Pガス原価調整制度の早期導入
- ・ 業界トップレベルの集中監視システム設置率
- ・ 高度な保安体制の継続推進
- ・ 24時間365日体制による灯油配送、保守保安



顧客数推移



事業拠点



株式会社一高たかはしとの株式交換及び 本社移転

2009年6月1日に企業価値向上を目的として、株式会社一高たかはしと株式交換を行い、当社が親会社となる新たなグループ体制となりました。

また同日付をもって、本社を東京都千代田区に移転しました。業容拡大に伴う業務の効率化、並びに今後の業務展開をより強力に推進していくための機動力の向上、経営資源の強化を目的として移転するものであります。

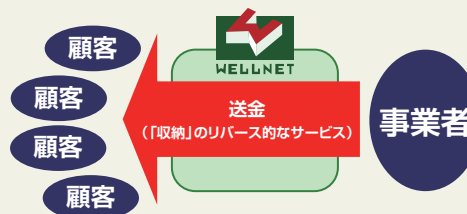
なお、旧札幌本社は管理部及び業務部として継続いたします。



本社エントランス

ネットDE受取サービス開始

2009年1月に株式会社三井住友銀行との業務提携の一環として、「ネットDE受取サービス」の提供を開始しました。決済の周辺領域にある潜在的なニーズの高い事業領域への進出を実現しました。顧客及び事業者の利便性向上に寄与するものであり、既存事業の付加価値を高めるサービスとしても期待されます。



札幌ドームへケータイチケットサービスを提供

2008年12月に札幌ドームの新たな入場スタイル「チケットレス入場認証サービス らくスルー」にケータイチケットサービスを提供しました。スポーツなど様々なイベントで利用されており、お客様の利便性向上に寄与しております。



財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (2009年6月30日現在)
資産の部	
流動資産	10,299,581
現金及び預金	7,187,550
受取手形及び売掛金	2,347,916
たな卸資産	216,928
その他の流動資産	547,185
固定資産	6,150,194
有形固定資産	4,301,117
無形固定資産	472,726
投資その他の資産	1,376,350
資産合計	16,449,776
負債の部	
流動負債	11,036,179
支払手形及び買掛金	2,503,446
収納代行預り金	4,702,570
その他の流動負債	3,830,162
固定負債	2,834,878
負債合計	13,871,058
純資産の部	
株主資本	2,578,718
資本金	667,782
資本剰余金	3,509,216
利益剰余金	1,425,696
自己株式	△3,023,977
純資産合計	2,578,718
負債純資産合計	16,449,776

(注) 財務諸表につきましては第27期(当期)が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を第27期末としていることから、貸借対照表のみを連結しております。記載金額は、千円未満を切捨てています。

単体貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当 期 (2009年6月30日現在)	前 期 (2008年6月30日現在)
資産の部			
流動資産		7,912,807	9,726,192
現金及び預金		6,179,243	8,499,951
売掛金		1,407,973	1,178,193
たな卸資産		8,147	3,913
その他の流動資産		317,441	44,132
固定資産		5,079,424	1,257,082
有形固定資産		881,631	549,035
無形固定資産		256,331	111,591
投資その他の資産		3,941,461	596,455
資産合計		12,992,231	10,983,275
負債の部			
流動負債		7,402,864	8,516,687
買掛金		2,219,022	1,810,864
収納代行預り金		4,754,379	6,513,907
その他の流動負債		429,461	191,914
固定負債		8,648	13,807
負債合計		7,411,513	8,530,494
純資産の部			
株主資本		5,580,718	2,452,780
資本金		667,782	649,232
資本剰余金		3,509,216	625,146
利益剰余金		1,425,696	1,178,401
自己株式		△21,977	—
純資産合計		5,580,718	2,452,780
負債純資産合計		12,992,231	10,983,275

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てています。

単体損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		自 2008年7月 1 日 至 2009年6月30日	自 2007年7月 1 日 至 2008年6月30日
売上高		26,244,068	24,312,541
売上原価		24,898,537	23,123,015
売上総利益		1,345,530	1,189,525
販売費及び一般管理費		751,790	623,879
営業利益		593,739	565,646
営業外収益		38,738	25,837
営業外費用		2,770	3,485
経常利益		629,706	587,998
特別損失		110,747	52,989
税引前当期純利益		518,959	535,009
法人税、住民税及び事業税		243,400	152,080
法人税等調整額		△33,399	71,698
当期純利益		308,959	311,230

(注) 記載金額は千円未満を切捨てています。

単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		自 2008年7月 1 日 至 2009年6月30日	自 2007年7月 1 日 至 2008年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー		△966,485	3,466,712
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,329,279	△97,675
財務活動による キャッシュ・フロー		△24,943	25,334
現金及び現金同等物の 増減額		△2,320,707	3,394,372
現金及び現金同等物の 期首残高		8,489,951	5,095,579
現金及び現金同等物の 期末残高		6,169,243	8,489,951

(注) 記載金額は千円未満を切捨てています。

単体株主資本等変動計算書 (自 2008年7月1日 至 2009年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
2008年6月30日 残高	649,232	625,146	22,010	840,000	316,391	1,178,401	—	2,452,780	2,452,780
事業年度中の変動額									
新株の発行	18,550	18,550						37,100	37,100
株式交換による増加		2,865,520						2,865,520	2,865,520
別途積立金の積立				250,000	△ 250,000	—		—	—
剰余金の配当					△ 61,664	△ 61,664		△ 61,664	△ 61,664
当期純利益					308,959	308,959		308,959	308,959
自己株式の取得							△ 21,977	△ 21,977	△ 21,977
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計	18,550	2,884,070	—	250,000	△ 2,704	247,295	△ 21,977	3,127,937	3,127,937
2009年6月30日 残高	667,782	3,509,216	22,010	1,090,000	313,686	1,425,696	△ 21,977	5,580,718	5,580,718

(注) 記載金額は千円未満を切捨てています。

株式情報・会社概要

株式状況 (2009年6月30日現在)

発行可能株式総数	273,120株
発行済株式の総数	115,019株
株主数	3,096名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
(株)一高たかはし	37,525	32.7
日本マスタートラスト信託銀行(株)	5,152	4.5
(株)三井住友銀行	4,766	4.2
東京中小企業投資育成(株)	4,668	4.1
柳本 孝志	4,648	4.1
(株)北洋銀行	3,792	3.3
(株)北海道銀行	2,892	2.5
高橋 雄一郎	2,616	2.3
宮澤 一洋	2,280	2.0
萬 範幸	2,280	2.0

(注) 持株比率は、自己株式(295株)を控除して計算し、小数第2位を四捨五入して表示しております。

会社概要 (2009年6月30日現在)

●商号	ウエルネット株式会社
●設立	1983年(昭和58年)4月
●資本金	6億6,778万円
●従業員数	単体 77名 連結 294名
●所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 NBF 日比谷ビル 26階
●事業内容	代金決済、電子請求、電子決済 電子認証ソリューションの開発・提供 オンライン発行のデジタルコンテンツ用 PIN の販売
●取引銀行	(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)北洋銀行、 (株)北海道銀行
代表取締役会長	柳本 孝志
代表取締役社長	宮澤 一洋
取締役	萬 範幸
取締役	小島 敬一
取締役	栗原 章
●役員 (2009年9月26日 現在)	取締役 小林 伴之
取締役	滝島 啓介
取締役	小澤 幹人
常勤監査役	志賀 八良
監査役	赤澤 正通
監査役	後藤 勝彦



2002年4月に個人情報保護水準(JIS Q 15001)をクリアし、
財団法人情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得いたしました。

ウェルネット株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
NBF日比谷ビル26階
TEL. 03-3580-0199 (代表) FAX. 03-3580-0168
ホームページ <http://www.well-net.jp/>

株 主 メ モ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
定時株主総会	9月
基準日	6月30日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	6月30日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は12月31日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.well-net.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	JASDAQ市場
証券コード	2428
株式の売買単位	1株

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。



本書は、環境にやさしい「FSC認証紙」に、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物性インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷方式」で印刷しております。